



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,904	17.3	501	367.6	676	183.8	467	175.9
2021年12月期第3四半期	1,623	183.0	107	—	238	—	169	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 443百万円 (126.9%) 2021年12月期第3四半期 195百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	22.28	22.27
2021年12月期第3四半期	8.08	8.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,849	5,246	89.5
2021年12月期	5,234	4,788	91.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 5,237百万円 2021年12月期 4,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,605	△6.2	420	△40.6	420	△51.3	342	△54.7	16.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	20,976,681株	2021年12月期	20,955,142株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	50株	2021年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	20,966,836株	2021年12月期3Q	20,952,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月16日（水）に決算説明会を開催する予定であります。

なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の増加等により足元の景気が緩やかな回復基調にある一方で、新型コロナウイルス感染症第7波のほか、急速に進んだ円安や物価上昇、世界景気の悪化等の様々な懸念要因が影を落とす形で推移しました。医薬品業界においても、原薬・原材料の調達コストの増加やドル建ての海外臨床試験費用の増加等、円安ドル高や物価・エネルギー価格の上昇による事業への影響を指摘する声が開かれるようになっております。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上は316億ウォン（前年同期比12.5%増）となり、2022年の累計売上高は922億ウォンとなっております（いずれも院外処方データ）。さらに、HKイノエン社は、2022年7月、韓国においてびらん性胃食道逆流症治療後の維持療法にかかる製造販売承認を取得しました。これにより、韓国において製造販売承認を得ている適応症は、びらん性胃食道逆流症、非びらん性胃食道逆流症、胃潰瘍、ヘリコバクター・ピロリ除菌補助療法、びらん性胃食道逆流症治療後の維持療法の5つとなりました。

Tegoprazanのグローバル展開も順調に進展しております。当第3四半期連結累計期間においては、販売名「泰欣贊[®]（タイシンザン）」のもとに中国で販売されているほか、モンゴルおよびフィリピンで発売に向けた準備が進行いたしました。このほか、インドネシア、タイ、メキシコを含む29カ国において承認審査中または承認申請準備中の段階となりました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国インディアナ州、以下「エランコ社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT[®]（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE[®]（一般名：capromorelin）、および慢性腎疾患の猫の体重減少管理の適応を持つELURA[®]（一般名：capromorelin）の売上が堅調に推移しております。特に、GALLIPRANT[®]はエランコ社の収益に大きく寄与する製品のひとつとなり、世界最大のペット用医薬品市場である米国において、2017年の販売開始から5年が経過した現在も売上を拡大し続けております。

また、当社が株式会社AskAt（本社：愛知県名古屋市、以下「AskAt社」）に導出したシクロオキシゲナーゼ阻害薬（COX-2阻害薬、RQ-00317076/AAT-076）につきましては、AskAt社は、Velo-1, Inc.（本社：米国テネシー州）との間でライセンス契約および開発サポート契約を締結いたしました。これにより、当社はAskAt社から一時金を受領いたしました。

導出済みプログラムにつきましては、導出先企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。導出準備プログラムにつきましては、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しているほか、日本国内におけるtegoprazanの速やかな上市を目指し、臨床開発の準備および提携先候補の探索に関する取り組みを当社は進めております。さらに、探索研究段階においては、あすか製薬株式会社との共同研究が着実に進んでいるほか、自社のプロジェクトにおいて開発候補化合物創出に向けた取り組みを推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、STAND Therapeutics株式会社（本社：東京都港区、以下「STAND社」）との間で共同研究契約を締結し、当社が保有するイオンチャネル創薬技術とSTAND社が保有する細胞内抗体の作製技術を活用して新たな難病・希少疾患治療薬の創製を目指す共同研究を開始いたしました。

また、連結子会社のテムリック株式会社が見出し、Syros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国マサチューセッツ州、以下「シロス社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミバロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髄異形成症候群（MDS）および急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が米国においてシロス社により進められております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益1,904百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益501百万円（前年同四半期比367.6%増）、経常利益676百万円（前年同四半期比183.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円（前年同四半期比175.9%増）となりました。

なお、事業費用の総額は1,403百万円（前年同四半期比7.4%減）、その主な内訳は事業原価167百万円（前年同四半期比37.5%減）、研究開発費840百万円（前年同四半期比7.6%増）及びその他の販売費及び一般管理費394百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

② 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、840百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ615百万円増加(11.8%増)し、5,849百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,207百万円、売掛金及び契約資産の減少718百万円、有価証券の減少112百万円及びリース資産の増加170百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加(35.3%増)し、603百万円となりました。これは主に、リース債務の増加189百万円及び未払金の減少32百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ458百万円増加(9.6%増)し、5,246百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.5%(前連結会計年度末比1.8ポイント減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加(49.8%増)し、3,355百万円(前年同四半期は2,209百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、952百万円(前年同四半期比69.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益673百万円及び減価償却費108百万円を計上したことのほか、売上債権の減少718百万円による資金の獲得及び法人税等の支払額183百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、57百万円(前年同四半期は、資金の使用487百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出351百万円、投資有価証券の売却による収入315百万円及び投資有価証券の償還による収入210百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11百万円(前年同四半期比65.5%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入13百万円及びリース債務の返済による支出27百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2022年2月14日に公表致しました「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2022年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,306	3,552,852
売掛金	1,205,401	—
売掛金及び契約資産	—	486,980
有価証券	313,807	201,531
仕掛品	—	1,210
貯蔵品	10,547	7,967
前渡金	15,939	91,146
前払費用	90,382	166,891
その他	22,390	85,749
流動資産合計	4,003,775	4,594,329
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,479	64,602
工具、器具及び備品（純額）	180,500	141,866
リース資産（純額）	48,409	218,977
有形固定資産合計	299,389	425,445
無形固定資産		
商標権	3,839	4,012
ソフトウェア	29,227	22,295
その他	731	731
無形固定資産合計	33,799	27,039
投資その他の資産		
投資有価証券	887,932	794,721
その他	9,300	8,400
投資その他の資産合計	897,233	803,122
固定資産合計	1,230,422	1,255,607
資産合計	5,234,197	5,849,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,996	69,924
1年内返済予定の長期借入金	—	2,620
リース債務	21,547	50,536
未払金	112,768	80,379
未払費用	63,004	49,248
未払法人税等	80,405	77,099
未払消費税等	37,475	—
預り金	28,884	5,140
その他	10,442	16,975
流動負債合計	400,524	351,924
固定負債		
長期借入金	—	9,825
リース債務	17,520	177,798
資産除去債務	12,129	12,197
繰延税金負債	16,018	5,235
その他	—	46,709
固定負債合計	45,668	251,766
負債合計	446,193	603,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,920	2,265,545
資本剰余金	2,446,703	2,455,328
利益剰余金	49,631	516,802
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,753,234	5,237,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,919	100
その他の包括利益累計額合計	23,919	100
新株予約権	10,850	8,490
純資産合計	4,788,004	5,246,245
負債純資産合計	5,234,197	5,849,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
事業収益	1,623,136	1,904,302
事業費用		
事業原価	268,927	167,984
研究開発費	780,550	840,102
その他の販売費及び一般管理費	466,478	394,992
事業費用合計	1,515,956	1,403,080
営業利益	107,179	501,222
営業外収益		
受取利息	1,352	491
有価証券利息	16,154	11,664
為替差益	127,264	182,461
補助金収入	5,785	—
その他	2,817	388
営業外収益合計	153,373	195,005
営業外費用		
支払利息	905	4,253
コミットメントフィー	—	4,083
株式交付費	120	287
複合金融商品評価損	2,820	4,220
デリバティブ評価損	8,760	6,896
和解金	9,600	—
その他	—	0
営業外費用合計	22,207	19,740
経常利益	238,345	676,486
特別利益		
投資有価証券売却益	3,382	10,268
投資有価証券償還益	2,267	4,203
特別利益合計	5,650	14,472
特別損失		
役員退職慰労金	—	17,800
特別損失合計	—	17,800
税金等調整前四半期純利益	243,996	673,159
法人税等	74,662	205,986
四半期純利益	169,333	467,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,333	467,172

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	169,333	467,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,096	△23,819
その他の包括利益合計	26,096	△23,819
四半期包括利益	195,430	443,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,430	443,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,996	673,159
減価償却費	103,842	108,291
受取利息	△1,352	△491
有価証券利息	△16,154	△11,664
為替差損益 (△は益)	△98,967	△111,358
補助金収入	△5,785	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	2,820	4,220
支払利息	905	4,253
コミットメントフィー	—	4,083
株式交付費	120	287
デリバティブ評価損益 (△は益)	8,760	6,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,382	△10,268
投資有価証券償還損益 (△は益)	△2,267	△4,203
役員退職慰労金	—	17,800
和解金	9,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	349,495	718,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,326	1,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,866	23,928
前渡金の増減額 (△は増加)	12,573	△75,207
前払費用の増減額 (△は増加)	△84,250	△63,032
未払金の増減額 (△は減少)	△5,017	△37,092
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,614	△13,755
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,293	△26,251
未収入金の増減額 (△は増加)	12,045	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	51,770	△47,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△37,475
預り金の増減額 (△は減少)	3,308	△23,744
その他	2,708	48,224
小計	625,403	1,149,158
利息及び配当金の受取額	15,581	15,893
利息の支払額	△905	△4,278
補助金の受取額	5,785	—
コミットメントフィーの支払額	—	△7,000
法人税等の支払額	△74,694	△183,182
役員退職慰労金の支払額	—	△17,800
和解金の支払額	△9,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,570	952,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△317,510	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	110,130
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△82,303	△25,968
無形固定資産の取得による支出	△12,983	△745
投資有価証券の取得による支出	△200,649	△351,856
投資有価証券の売却による収入	110,923	315,249
投資有価証券の償還による収入	115,065	210,512
その他	424	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,032	57,321

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	13,100
長期借入金の返済による支出	—	△655
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,855	4,040
リース債務の返済による支出	△8,571	△27,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,716	△11,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,641	116,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,462	1,115,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,316	2,240,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,209,778	3,355,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、医薬品等の研究開発、製造、販売、技術の使用を第三者に認めたライセンス契約等に基づく収入(契約一時金、マイルストーンに係る収入及びロイヤリティ収入等)を得ております。

契約一時金及びマイルストーンに係る収入については、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点、又は契約上定められたマイルストーンが達成された時点で契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で事業収益として認識しております。

ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等に基づく対価であり、その発生時点を考慮して事業収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。